



TIME FOR PEACE(今こそ平和を) ピースボート Voyage120からの提言

2025年8月、ピースボート

ピースボート地球一周の船旅 Voyage120(2025年4月23日～8月7日)は、約1700人の参加者を乗せ107日間をかけて18カ国を回りました。このクルーズでピースボートは戦後80年特別プロジェクト「TIME FOR PEACE」を実施しました。「過去の戦争を見つめ、未来の平和を創る」という創設以来の理念を、今日に生かしたいという思いからです。

クルーズには、広島・長崎の被爆者をはじめとする世界各地の戦争被害者や、紛争予防や平和構築に取り組むNGO活動家らが参加しました。そして、分断ではなく共存を、戦争ではなく平和を選び取る道について議論を重ねました。7月20日に開催した「洋上国際会議 TIME FOR PEACE」には約400人が参加し、平和のために自分たちにできることを語り合いました。また、昨年のノーベル平和賞洋上特別展「A Message to Humanity」を実施し、クルーズ期間中に、各寄港地の市民を含め、のべ約1800人がこれを見学しました。

現在、世界各地で戦争が広がっています。「紛争の平和的解決」という、80年前につくられた国連の大原則は崩れつつあります。いま改めて戦争の教訓に学び、これからの80年を平和にしていくための行動が必要です。Voyage120での取り組みを踏まえてピースボートは、日本と世界の市民社会および政府に対して、それぞれの行動のための指針として、以下のことを提言します。

I 戦争の被害を学び、伝える

- 戦争の被害は、死傷者の数だけで語ることはできません。その一人ひとりに名前があり、暮らしがありました。戦争被害を人間の問題として理解し、伝えていくことが大切です。そして、想像力と共感力を育んでいかなければなりません。
- 戦争の被害を伝えていくことを、当事者だけの役割にしてはなりません。戦争を体験していない世代の人たちが、積極的にその被害を学び、それを自らの言葉で伝えていくことが必要で、それは今日急務となっています。
- 過去を忘却することは、過去を否定することです。被害について沈黙していることは、危害を加えた側やそのシステムを守ることにしかならず、被害を受けて苦しんだ人びとを守ることはなりません。
- 日本において、自国が近現代に行った植民地支配、侵略戦争やその中での犯罪行為について十分に教育されていないことは、深刻な問題です。私たちはこの面での日本の公教育の改善を求めると共に、市民の手による教育にも力を入れていきます。
- ピースボートは広島・長崎の被爆者と共に証言活動に尽力してきました。日本被団協が2024年にノーベル平和賞を受賞したことを受け、私たちはこの活動を、ノーベル平和センターや国連とも協力し、さらに発展させていきます。
- その際、原爆投下の非人道性と共に、そこに至る歴史的背景や、原爆の被害者が日本人だけでないという事実にも注目すべきです。朝鮮・韓国人など多くの外国人被爆者や在外被爆者から学び、彼らと連携して行動することが求められます。
- 世界中で、核実験をはじめ、核兵器開発のあらゆる段階で被害者が生み出されています。これらグローバル・ヒバクシャへの支援と連帯が必要です。核問題は「80年前の日本の問題」ではなく「今日の世界の人びとの命と権利の問題」なのです。

II 戦争を起こさない社会をつくる

- 戦争は、突然発生する事象ではなく、入念に計画された事業です。それは不可避なものではなく、人間の知恵と行動で必ず回避できますし、しなければなりません。
- 多くの戦争で、政府によるマスメディアを通じたプロパガンダが大きな役割を果たしてきました。音楽やデザインなどの芸術までがそれに加担してきました。
- 今日では、ソーシャルメディア(SNS)が危うい役割を果たしています。それは自由な言論空間であるかにみえて、差別や分断、対立を煽るヘイトスピーチや偽情報の温床にもなっています。ホロコーストは、ヘイトスピーチから始まりました。
- 私たちは、プロパガンダやSNSに踊らされるのではなく、平和のためにメディアを活用し芸術を創造することができます。そのためには国境を越えて交流し、自国や自分のコミュニティとは異なる、多様な視点に触れていくことが大切です。
- 地域社会の課題、マイノリティーへの差別、ジェンダー平等、ドメスティック・バイオレンス(DV)、非正規労働者や移住労働者の権利など、さまざまな問題に対する市民社会の取り組みが、持続可能な平和を築きます。
- 社会的不正義への取り組み、紛争解決のための対話などを通じて民主主義を強化していくことが、戦争をさせない社会を築きます。災害支援、SDGsの普及も同様です。そうした活動内における人権保障や包摂性も重要です。
- 教育は「平和のための最強の武器である」ともいわれます。平和は子どもから。子どもたちが平和について考える機会が、もっと作られる必要があります。平和教育については、国連平和大学など、様々な先駆的事例から学ぶことができます。
- 若者たちは、平和のために行動するための力を与えられるべきです。そのためには、歴史上の問題や国際的な課題が、これから生きていく自分たちの課題であると理解することが必要です。

III 対話から行動へ

- 多くの国が自国中心主義に傾く中で「相互理解」と「対話」がますます必要になっています。さらに、強権的政治があちこちで強まる中で、対話から「行動」へと一歩踏み出すためには、お互いの支え合いも必要です。
- Voyage120の参加者らは、様々な行動を行いました。世界の軍事費削減を求めるアクション(GDAMS)や「Stop Killing GAZA」を掲げ、パレスチナへの緊急人道支援にも取り組みました。こうした動きをさらに広げていく必要があります。
- 戦時性暴力被害者ネットワーク「SEMA ウクライナ」のメンバーは、戦時性暴力の恐るべき実態を勇気をもって証言しています。このような非人道的行為を即時に止めさせるための世界的な連帯を、私たちは呼びかけます。
- 核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)は、核兵器禁止条約の普遍化と、核兵器を拒絶する規範の強化に取り組んでいます。世界の銀行に対して「核兵器製造企業への投資をやめろ」と働きかけることは、世界中の市民が起こせるアクションです。
- 武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ(GPPAC)は、世界各地域での紛争予防と平和構築の強化に取り組んでいます。平和活動の地域を越えた連携が重要です。成功体験や課題を共有できるからです。
- 東北アジア平和構築インスティテュート(NARPI)は、国家間の緊張がたえない東北アジアで平和教育を進めています。テヘラン平和博物館は中東地域における貴重な平和教育のアクターです。こうした諸機関とのさらなる連携が必要です。

Voyage120では、クルーズで学んだことを伝えるための「TIME FOR PEACE コミュニケーター」たちが生まれました。自ら学び、伝える人びとの輪を広げましょう。それが平和への確実な一歩になります。